論説

フード・マイレージ
地産地消で環境守ろう

気候変動が常態化する中、環境への影響を数値化する「フード・マイレージ」にいま一度注目したい。新型コロナウイルス禍で世界的に流通が混乱し、輸入に頼るリスクが顕在化した。フード・マイレージの考え方を広めることで地産地消につなげ、課題解決の糸口を見つけたい。

フード・マイレージは、食料の総輸入量・距離を数値で表し、輸入国の食料事情や環境への負荷を見える化する。地域内で生産した食料を消費することで環境負荷を低減させる英国の「フードマイルズ」市民運動を参考にして考えられた。

食料の輸入量と輸出国からの距離を基に算出し、「t・km（トン・キロメートル）」で表す。輸入量が多く、輸送距離が長いほど消費するエネルギーが増え、環境負荷が大きくなる。

普及に努めているウェブサイト「フード・マイレージ資料室」を主宰する中田哲也氏によると、食料の輸入総量と輸出国別の取扱量を基にした日本のフード・マイレージは2016年で8413億t・kmだった。01年時点で他の先進国と比べると米国の3倍、英国、ドイツの5倍、フランスの9倍だった。

日本のフード・マイレージが大きい特徴の一つに、輸送距離の長さがある。トラック輸送に比べて船便の二酸化炭素（CO_2）排出量は少ないが、輸入相手国が遠いため、それだけ値が大きくなる。

輸入に頼ることは、相手国の農地や水など貴重な資源を奪うことだ。食料・農業・農村白書（16年度）によると、主な輸入農産物の生産に必要な農地面積は1080万㌶と試算され、国内農地の2・4倍に上った。

国連食糧農業機関（FAO）などによると、世界の飢餓人口は20年で7億2000万～8億1100万人と推計。飢餓人口は14年から増加傾向にあり、10人に1人が十分な食を得られていない。

日本の食料自給率は20年度は過去最低の37％（カロリーベース）となった。食の多くを海外に依存することは、環境への負荷がかかるだけでなく世界の人の食を奪っていることになる。異常気象が頻発する中、今後も食料を安定して輸入できる保証はなく、国民の命を危険にさらすことになりかねない。

国内には、生産力を高められるだけの農地はある。農水省によると国内の荒廃農地は20年に28万㌶あり、うち9万㌶は再生して利用できるとみる。新型コロナウイルスは、あらゆる価値観を変えてきた。困難をチャンスと捉え今こそ新規就農、耕作放棄地対策などをフル活用し生産力を高めるべきだ。フード・マイレージについて改めて考え、地産地消が当たり前になる暮らし方に変えよう。

©日本農業新聞　無断複製転載を禁じます。